

APIR Commentary No.38

ピケティさん、大事なのは事実と国民の許容度ですよ

ピケティ狂想曲

パリ大学トマ・ピケティ教授の『21世紀の資本』という大著が旋風を巻き起こしている。この本は、過去200年近くの16カ国におよぶデータから、先進国において、経済成長の進展に伴って、所得分配の不平等度が高まってきていることを実証的に論じている。ブームはヨーロッパで火がつき英訳本が出ると世界に拡大した。

日本でもあらゆるメディアがピケティを取り上げ、東京でのピケティの講演会には聴衆があふれた。日本語版ニュースウィークも「ピケティ狂想曲」という特集を組んだ。そうした外国での評判が本国にも跳ね返り、今ではフランスでブームの再来が起こっているという。

しかし、日本のメディアは何故こうも浅薄なのだろう。ピケティの貢献を十分咀嚼することなく、風評に乗ってブームの片棒を担いでいる。ノーベル賞を受賞した研究者に後出しで文化勲章を授与したり、外国のコンクールで優勝した音楽家だけをありがたがったりするメンタリティと同じだ。ピケティの貢献は所得分配問題の重要性に注意喚起したことにあるとしても、所得分配問題を長年研究し、立派な業績をあげている研究者は日本にも多い。

この分野の第一人者として直ちに思い浮かぶのは、高山憲之、橘木俊詔らのベテラン勢に加えて、白波瀬佐和子（東京大学）、阿部彩（国立社会保障・人口問題研究所）、森口千晶（一橋大学）らの女性研究者だ。国内にこれだけ素晴らしい研究者がいるにもかかわらず、まるでピケティ一人が分配問題を発見したかのように騒ぐのは、自らの無知を告白しているに等しい。

格差の是非

日本のピケティ・ブームの背景には、長年続く低成長をめぐる政策論争がある。一方で、経済成長のためには所得分配が不平等化することもやむを得ない。豊かになれる者から豊かになるべきだ。成功者を罰する社会はダイナミズムを失う。大企業が利益をあげればその恩恵は中小企業や労働者に流れてくる、といった格差容認論がある。どちらかといえば、アベノミクスの現政権はこの仮説を奉じている。

他方で、富や所得が一部の消費性向の低い階層に集中すれば、マクロの消費支出は伸びなくなり経済は低成長に陥ってしまう。所得分配の不平等は教育水準の不平等をもたらし、一国の最重要資源たる人的資本の形成をさまたげる。分配の不平等化は世代を超えて階層の固定化につながり、民主主義の理念に逆行するとともに、社会の政治的不安定化にもつながりかねない、といった格差解消論がある。OECD¹や民主党のスタンスはこれに近い。

経済学者は、1950年代から分配の不平等度と経済成長の関係に注目してきた。不平等な経済の方が成長率が高いのか。それとも、平等な経済の方が成長率が高いのか。あるいは両者の関係は直線的ではないのではないか。しかし、実証的にこの問題を分析しようとする、研究者は直ちにデータの限界に直面する。OECDは各国の所得格差問題に注力しているが、そのデータベースは穴だらけである。実はピケティの研究者として最大の貢献は、10年もかけて地道な作業を続け、所得

¹ OECD (2014), "Focus on Inequality and Growth - December 2014."

分配に関するデータを整備したことにあるのだ。それでは実際、日本で格差は拡大しているのだろうか縮小しているのだろうか。

格差への感受性

所得格差の日米比較を試みてみよう。ピケティは最上階位の所得が全体の所得に占める割合といった指標に注目する。もちろん貧困研究をしている人たちは、最下階位の所得シェアを問題にする。しかし、分布の全体像を知るために最も広く用いられているのはジニ係数である。そこで、日本については厚生労働省の所得再分配調査を用い、米国についてはセンサス局のデータを引用して、両国の家計所得のジニ係数を比較してみよう。

比較するのは、3年ごとに行われる所得再分配調査の「当初所得」と米国センサス局の market income、および日本の「再分配所得」と米国の money income after taxes and transfers である。前者は、所得税と社会保険料控除前の所得を示し、後者はそれに年金受給額等を加え、所得税を差し引いた再

分配所得を表す。今回日本については、公表データに基づいてジニ係数を独自に推計した。² その結果を示したのが左図である。

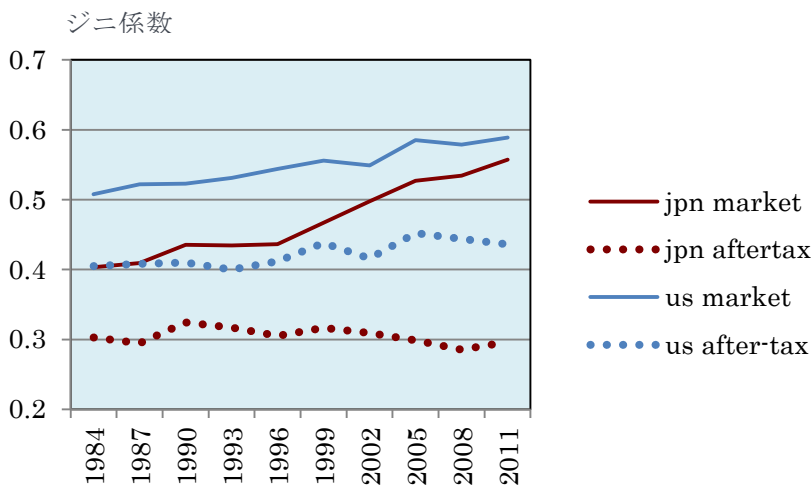


図 日・米家計の所得分配不平等度

図によれば、第1に、当初所得についても再分配所得についても、米国のジニ係数の方が日本のジニ係数よりも高いことが分かる。つまり、米国の家計所得の分布の方が日本の家計所得のそれよりも不平等度が高い。この結果は、断片的な証拠に基づいてしばしば主張されるところを裏付けている。すなわち、日本の所得格差は米国よりも小さい。³

第2に、米国では市場所得も再分配所得も不平等度を徐々に高めてきているが、日本では当初所得の不平等度は上昇しているものの、再分配所得の不平等度は、ここ30年ほどほとんど変わっていない。つまり、日本では「粗野な資本主義」のもとでの所得格差は拡大しているが、累進課税制度や社会保障という自動安定化装置によって、「洗練された資本主義」下の所得格差は拡大していない。さらに言えば、社会としてどの程度まで格差を許容すべきか、という問題は、それぞれの国民の政治判断による。日本国民は米国民に比べて、所得格差は好ましくないという選好を、民主的政治プロセスを通じて明らかにしているのだ。

ところでピケティさん、世界の経済学者の所得分配についてはどうお考えですか。

<研究統括 林 敏彦 contact@apir.or.jp 06-6485-7690>

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。

² 計算の結果、当初所得のジニ係数は所得再分配調査報告の結果とほぼ変わらないが、日本の再分配所得の不平等度は、同報告とは異なり、不変ないし下落傾向にあることが判明した。

³ OECDの国際比較によれば、日本の所得分布の平等度は、OECD諸国の中で中位に位置するという。しかし、所得概念は各国の家族のあり方、社会保障制度や医療保険制度の違い、キャピタルゲインの取り扱い等によって異なるため、国際比較には十分な注意が必要だ。